

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*44社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

回答社数構成比 %ポイント

（ ）内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2012/6月	9月	12月	2013/3月	6月	9月	2013/12月までの予測
業況判断 < 良い - 悪い >	▲ 8	▲ 9	▲ 11	▲ 9	5	(0) 18	7
うち製造業	▲ 20	▲ 30	▲ 20	0	10	(10) 20	0
非製造業	▲ 6	▲ 3	▲ 8	▲ 11	2	(▲ 2) 17	8
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲ 25	▲ 18	▲ 37	▲ 37	▲ 23	(▲ 19) ▲ 11	▲ 9
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	13	11	8	6	0	(-) 3	-
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	7	0	0	2	6	(▲ 4) ▲ 3	2
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	0	▲ 8	▲ 13	▲ 6	▲ 8	(▲ 31) ▲ 14	▲ 21
資金繰り < 楽である - 苦しい >	▲ 22	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 4	(-) 2	-
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	▲ 4	4	2	4	14	(-) 17	-
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 9	▲ 7	(11) ▲ 5	0
販売価格 < 上昇 - 下落 >	▲ 33	▲ 28	▲ 24	▲ 10	▲ 9	(▲ 9) 4	9
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	23	18	17	26	28	(33) 32	36

（注）「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「2013/12月までの予測」は調査対象外。

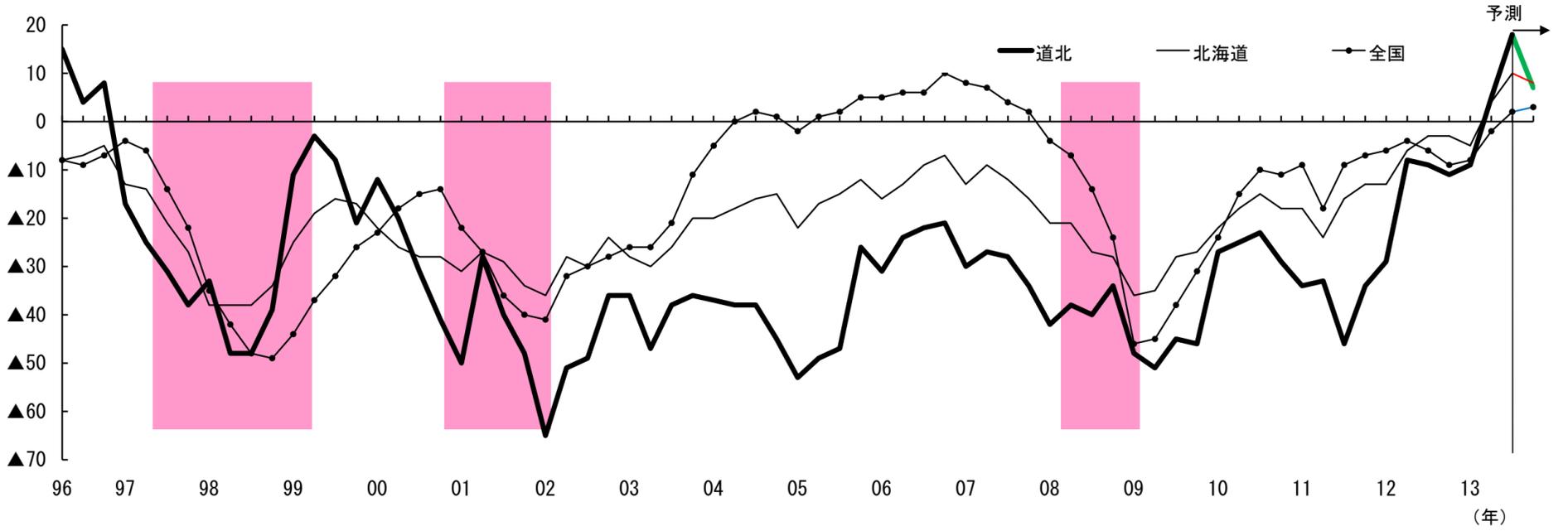
全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

（事業計画）

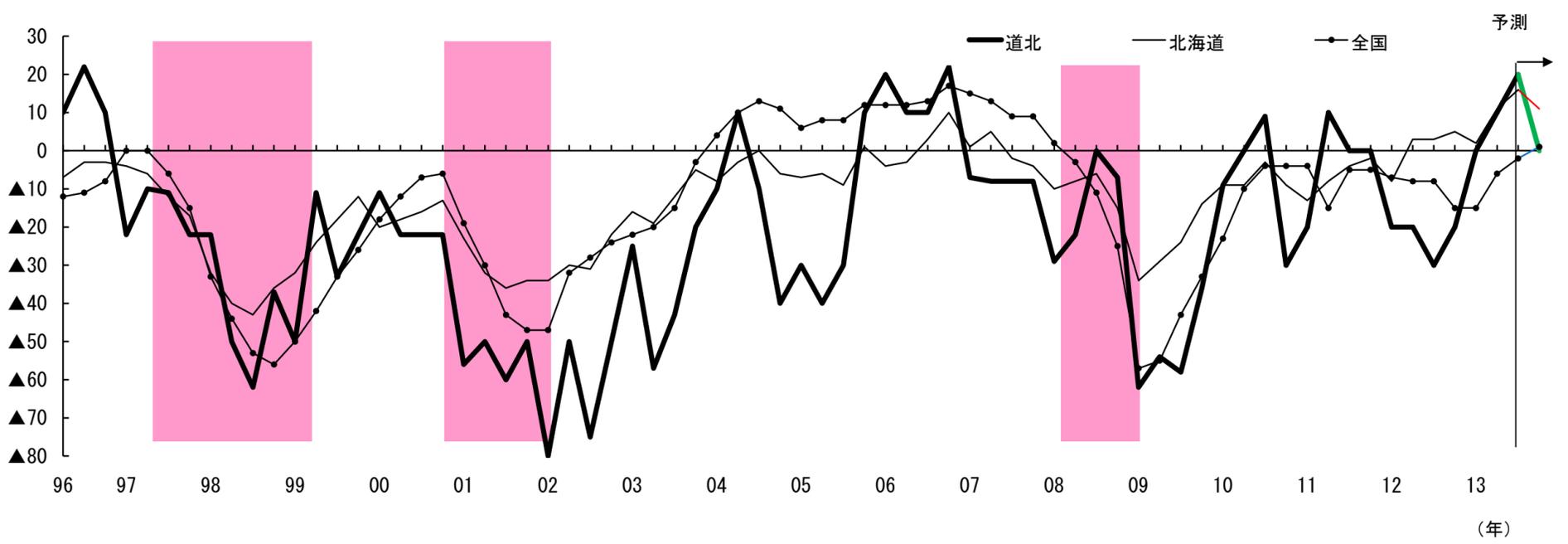
	2012年度実績	2013年度計画			
		上期		下期	
売上高	▲ 2.7 < +0.9 >	+7.3 < +2.5 >	+11.1 < +3.9 >	+4.0 < +1.2 >	
経常利益	▲ 21.1 < -6.5 >	+84.1 < +21.9 >	+73.5 < +31.7 >	+90.1 < +17.3 >	
当期純利益	黒字転化 < -64.9 >	6.4倍 < +17.8 >	2.9倍 < +22.2 >	12.8倍 < +16.1 >	
設備投資額	+28.7 < +4.5 >	+33.2 < -0.2 >	+10.3 < - 2.2 >	+53.8 < +1.1 >	

2013年9月短観・調査結果

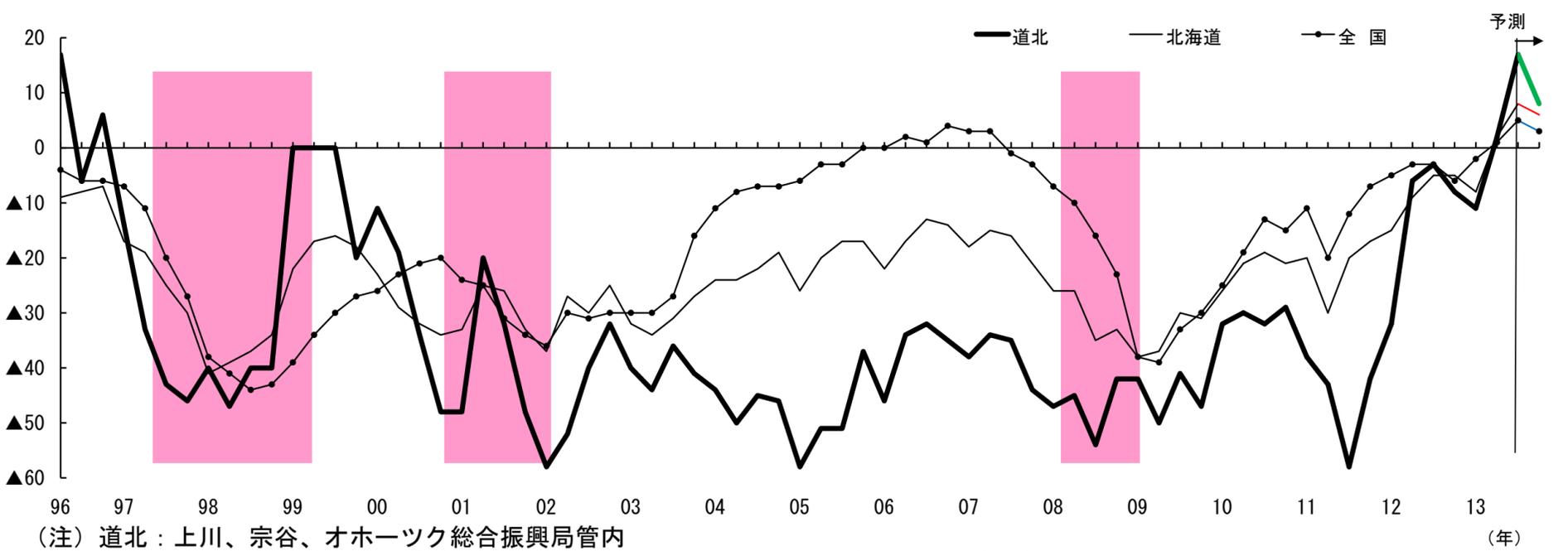
業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注) 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。

シャドーは景気後退期 (内閣府調べ)

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2013年9月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 44 社（製造業 10 社、非製造業 34 社）
- 回答率 100%（有効回答社数 44 社）
- 回答期間：2013 年 8 月 27 日～9 月 30 日

1. 業況判断 DI

- 管内企業の業況判断 DI（全産業）は+18 と、前回 6 月調査に比べ、「良い」超幅が一段と拡大した（前回+5、前回比+13 ポイントの改善）。
 - 製造業の業況判断 DI は+20 と、「良い」超幅が一段と拡大した（前回+10、前回比+10 ポイントの改善）。
 - ……業種別にみると、公共工事の発注が増加する中で、窯業・土石製品が良好な業況感を維持しているほか、住宅着工の持ち直しを受けて、木材・木製品の業況感が改善した。
 - 非製造業の業況判断 DI は+17 と、「良い」超幅が一段と拡大した（前回+2、前回比+15 ポイントの改善）。
 - ……業種別にみると、公共工事の発注が増加する中で、建設業の業況感が大幅に改善したほか、宿泊業では海外からの旅行者増加等で業況感が更に改善した。
- 先行きの業況判断 DI（12 月・全産業見通し）は、総じて良好な業況感を維持する見通しながら、一部の業種で収益悪化や稼働率低下を見越していることもあって、「良い」超幅が縮小する見通し（+18⇒+7）。
 - 製造業は「良い」超幅が縮小する見通し（+20⇒0）。これは、総じて良好な業況感を維持する見通しながら、木材・木製品で収益悪化を予想していることによるもの（円安による輸入原材料価格上昇分の販売価格転嫁が容易でないことを懸念）。
 - 非製造業は、「良い」超幅が縮小する見通し（+17⇒+8）。これは、建設業の一部で、労務費高騰（専門技能工の不足による賃金上昇）による収益悪化懸念を強めている先が出始めたほか、宿泊業の一部で、観光需要の息切れを懸念する先がみられることによるもの。

2. 各種判断 DI

- 製商品・サービス需給判断 DI は、建設業・不動産業で改善していることから、「供給」超幅が縮小した（▲23⇒▲11）。
——先行きは小幅ながら更に縮小する見通し（▲11⇒▲9）。
- 生産・営業用設備判断 DI は、建設業で不足感が出ていることから、「過剰」超から「不足」超に転じた（+6⇒▲3）。
——先行きは再び「過剰」超に転じる見通し（▲3⇒+2）。これは、建設業では引続き不足感が継続する見通しながら、宿泊業がオフシーズン入りによる稼働率低下を見込んでいることによるもの。
- 雇用人員判断 DI は、建設業で人員不足感が強まっていることから、「不足」超幅が拡大した（▲8⇒▲14）。
——先行きは、建設業等で一段と不足感が強まる見通し（▲14⇒▲21）。
- 資金繰り判断 DI は、「苦しい」超から「楽」超に転じた（▲4⇒+2）。
——「楽」超に転じたのは、一部ながら原油価格上昇で資金繰りが厳しさを増している業種（運輸業）がみられるものの、仕事量の増加で収益やキャッシュフローの改善が続いている企業（建設業）が相対的に増えていることによるもの。
- 金融機関の貸出態度判断 DI は、「緩い」超幅が更に拡大した（+14⇒+17）。
- 借入金利水準判断 DI は、「低下」超幅が小幅縮小した（▲7⇒▲5）。
——「低下」超幅が縮小しているのは、借入金利水準が低水準での横這い状況が続いている中で、一部企業で、これまでの「低下」判断から「横這い」判断に変更する動きがみられたことによるもの（方向感としては、上昇方向の力が作用しているわけではなく、緩やかながらも「低下」傾向をなお継続）。
- 販売価格判断 DI は、「下落」超から「上昇」超に転じた（▲9⇒+4）。これは、建設業や運輸業で「下落」超からゼロに戻したほか、卸・小売業や宿泊業で「上昇」超に転じたことによるもの。
——建設業では、公共投資で仕事量が増加する中、採算的に厳しい案件の受注が減っていること、また運輸業では原油価格上昇分を徐々に価格転嫁していることから、各々、販売価格 DI が回復。
——先行きは、建設業、採石・砂利採集業等の上昇等により、引続き上昇する見込み（+4⇒+9）

- 仕入価格判断 DI は、不動産業等で仕入価格が上がっていることもあって、「上昇」超幅が拡大した（+28⇒+32）。

——先行きは、建設業で上昇を見込んでおり、全体としては上昇基調が続く見込み（+32⇒+36）。

3. 事業計画

- 2013 年度の事業計画をみると、売上高、収益については、前回調査比、上方修正となり、事業の先行き見通しが更に改善している。また、設備投資については、前回調査比、殆ど修正はなかったものの、引続き大幅増加の計画を維持する見通し（3年連続の増加見込み）。

——売上高は+7.3%の増収（前回調査比修正率+2.5%）。

——経常利益は+84.1%の大幅増益（前回調査比修正率+21.9%）。

——設備投資は+33.2%の大幅増加（前回調査比修正率は▲0.2%と、ほぼ不変）。

以 上